

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007-2008 年度

課題番号：19730108

研究課題名 (和文) インドネシアのチャイナスクール

研究課題名 (英文) Establishing China/Chinese Specialists in Indonesia

研究代表者 相沢 伸広 (Aizawa Nobuhiro)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員
研究者番号:10432080

研究成果の概要：本研究では、1998-2004 年、中国の台頭と国内の華人社会の再中国化という状況に直面したインドネシア政府が、どのように対応したのかを明らかにした。この時期、政府内で中国専門家は、軍人から華人資本家へと交代し、その影響で、政府にとっての華人一般の位置づけが変化した。かつて華人は、監視対象か利権に群がる政商と政府にみなされていたが、この時期、インドネシアと中国の両政府の間を取り持つ橋渡し役として積極的に位置づけ直されたのであった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	900,000	0	900,000
平成 20 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	270,000	2,070,000

研究分野：比較政治学、東南アジア地域研究、華僑華人研究

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：インドネシア、中国、専門家養成、台湾、華人/華僑

1. 研究開始当初の背景

(1) 東南アジアにおける中国のプレゼンスは近年ますます顕著となっている。なかでも、世界最大の華人社会を抱えるインドネシアでは、国内の華人社会を取り巻く環境も劇的に変容している。1999 年以降中国語の学習塾は急増し、2001 年には旧正月の春節祭が、「国民の休日」に認定されて以来、龍舞、獅

子舞で、「中華風」に街が彩られるのは、もはや毎年の恒例行事となっている。中国の台頭と、スハルト政権崩壊後の華人の権利回復運動の両者が合わさって、華人社会の再中国化ともいえる現象がすすみ、現在インドネシアはかつてない中国ブームの只中にある。

(2) インドネシア政府は、活性化する華人社会および、経済大国へと成長する中国との関

係を最大限活用しながらも、一方では華人の過度のプレゼンスが国民の 9 割を占めるムスリムらの不満につながらないよう、国内政治では今後極めて難しい政治的舵取りを求め続けられてきた。大規模な華人社会を抱える国にとって、中国の台頭は華人社会を抱えていない国とは異なる政治課題を突きつける。そのため、この問題を解くことは、インドネシアのみならず他の東南アジア各国をはじめとする華人社会を抱える各国にとっても重要な政策的、学術的課題であった。

2. 研究の目的

本研究では、1998 年-2004 年、スハルト以降のハビビ、ワヒド、メガワティそれぞれの政権下で、こうした中国の台頭と華人社会の再中国化という状況に、インドネシア政府はどのように対応し、新たな関係を構築しようとしてきたかを一次資料の収集、関係者への聞き取り調査を通じて、明らかにすることを目的としている。上述した政策的課題に取り組んでいる政府機関、およびそれを下支えする関係者について、次の二点を特に検討する。

(1) チナ問題調整庁

インドネシアの民主化後、スハルト体制の精算として注目されたのが、中国人に対するスハルト政権下の各種「華人差別政策」の撤廃であった。1999 年には中国語による出版・メディアが解禁されるなど、1998 年から 2004 年の 6 年間のうちに多くの華人制限法律が撤廃され、スハルト体制下では不可能だった、今日の中国ブームを可能にする法的基礎がこの時期整備された。その撤廃作業を取りまとめたのが、チナ問題調整庁であった。チナ問題調整庁とは、スハルト政権下 1973 年に国家情報調整庁の傘下に設立され、中国および、華人社会の監視を任務とする華人問題、中国問題専門のインテリジェンス部門で

あった。2004 年 4 月、メガワティ政権下でこのチナ問題調整庁が正式に廃止されるまで、1973 年以来、この機関は中国および、華人社会を調査し大統領に報告する役割を担っていた。2004 年に組織は解体したが、国民統一推進局 (LP2KB) にて 1994 年から 2004 年にいたるチナ問題調整庁の週刊レポート (Laporan Mingguan) が所蔵されていた。このレポートの分析を通じて、チナ問題調整庁の実態を明らかにするとともに、華人社会の活性化の基礎をつくった 1998 年から 2004 年の華人問題政策の撤廃・修正過程を明らかにする。

(2) インドネシア大学文学部中国学科ネットワーク

組織のレベルで、チナ問題調整庁が活躍した一方、政府が中国との関係および、変容する華人社会との関係を再構築する任務を組織横断的に人のレベルで担ったのは、インドネシア大学中国学科のネットワークであった。中国のプレゼンスの高まりとともに、中国大使や、外務省中国局局長など、重要ポストに民間の華人を登用するのは時期尚早であり、インドネシア人の公務員で中国語を話し、華人社会とも密にコンタクトを取れる人材は極めて限られていた。国交断絶の影響で、留学による人材育成が長年実現しなかった為である。プリブミと呼ばれる生え抜きのインドネシア人の中で中国語を流暢に話し、中国学 (Sinology) についてのトレーニングを積んでいる人間の集まりが、インドネシア大学にはあった。

1966-1998 年のスハルト政権下では中国語の出版物が厳しく制限され、とりわけ 1967-1990 年の、中国との国交断絶期においては、この研究科はインドネシア全土で唯一、中国学を教えることを許された高等教育機関となった。毎年 20 人あまりの新入生のうち、半数

が省庁からの出向であった。残りの半数の一般入学者についても、卒業後は大部分が公務員にリクルートされていた。つまり、政府の中国専門家官僚の養成機関としてそこは機能していたのである。上記のチナ問題調整庁も、スタッフの約半数はインドネシア大学中国学科の卒業生である。1990年の国交回復後、初代、二代目の中国大使もまた、この中国学科の出身であり、対中国関連の主要な担当省庁には、広範にこのインドネシア大学の出身者が配置されていた。

1955年から現在に至る1000人弱の卒業生名簿がインドネシア大学中国学科に記録されている。この名簿を基にして、その後の履歴を調査しプロフィールのデータベースを作成することで政府と華人社会、政府と中国を架橋したインドネシア版チャイナスクール、Sinologist、中国専門家のネットワークがどのように養成され、スハルト政権および、それ以降の変革期の政策立案を支えたのかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、次の四つの作業によって進められた。①インドネシアにおける現地調査、②帰国後の資料整理・分析、③歴史学のマルチ・アーカイブ法を用いて、諸外国の資料機関での調査、資料照合 ④学会発表および、論文執筆。

①インドネシアの現地調査においては、資料収集と、その資料によって、同定された関係者への聞き取り調査を行った。現地調査では文献収集、整理のために、国軍歴史資料センターの司書に研究協力を求めた。(1)国民統合推進局(LP2KB)所蔵のチナ問題調整庁(BKMC)の資料を調査する。1998年から2004年にかけての法律改正論議における議事録、および、法令の草案を複写・収集した。その上で、現地に於いて、チナ問題調整局の資料に

ついて、局員とのインタビューを重ねながら資料分析を行った。なかでも、初代書記長・事務局長であったスキスマン氏、1998年—2004年事務局長であったアムシル氏の助言を受けることができ、資料を体系的に整理、読解することが可能となった。

(2)インドネシア大学卒業生名簿に基づいて、通称「チャイナスクール」と呼ばれるインドネシアにおける中国専門家のデータベースを構築するための関係資料収集を行った。まず、インドネシア大学中国学科：名簿関連資料を収集した。国立公文書図書館：毎年発行される官僚データベースの照合。国軍歴史資料センター：毎年発行される国軍職位階位一覧、軍人経歴データベースを照合した。インドネシア大学中国学科卒業生名簿の総取りまとめは、チナ問題調整庁の初代事務総長でもあるスキスマン氏であり、チナ問題調整局、国民統合推進局のメンバー半数は、インドネシア大学中国学科卒なので、同時並行的に情報収集ができた。高齢となったスキスマン氏が健在であり、情報の機密性にも関わらず調査に惜しみなく協力を続けてくれたことが、大変大きかった。

② 帰国後の資料整理・分析にあたっては、アジア経済研究所、および東南アジア研究所の両図書館において、補助資料を活用しつつ行い、また両研究所のインドネシア研究関係者、司書等に専門的な知識を教授して頂いた。

③ マルチ・アーカイブ法として、活用したのが、オーストラリアの国立公文書館と国立図書館であった。この両機関において、インドネシア、日本で収集した資料をさらにオーストラリアの視点から裏付け、補充することができた。オーストラリアは隣国インドネシアの対中国政策、対華人政策に関心を寄せるだけでなく、様々な働きかけを行ってきた経

緯があり、系統立てて、資料収集を行っていたことが、インドネシアでの調査時に明らかになった。オーストラリアというアジア外の資料機関の資料を用いることで、インドネシアー中国ー華人社会の三者関係を広くアジアの地域秩序の文脈で理解することができた。

④ 以上の資料調査、資料分析を通じて得た成果を国内外において、発表し建設的なコメントを頂いた。そしてその成果を論文にまとめ、発表した。

4. 研究成果

研究成果は大きく分けて三点あげられる。

(1) スハルト体制、およびスハルト政権崩壊後のハビビ〜メガワティ政権期において展開した、対中国・華人政策に関する資料のサーヴェイを通じて、インドネシアにおける対中国政策担当者のプロフィールとその来歴に関する基礎データベースを構築し、インドネシア政府が活用した中国専門家の世代交代の見取り図を明らかにすることができた。これはそのまま、インドネシア政府の対華人/対中政策史を解明する成果となった。

(2) オーストラリア公文書館、同国立図書館、ジャカルタのインドネシア国立公文書館の資料によって、インドネシアが対中政策を考えるときに、日本の行動を極めて注視しつつ決断していたことがまず明らかになった。さらに、1990年代のインドネシアー中国の国交回復期から、中国の台頭と、朱元総理の時代の対ASEAN外交にインドネシアがどのように応えようと模索していたのか、そしてそのとき、中国との外交交渉において、インドネシアの華人問題が顕在化しないよう、様々な試行錯誤を行っていた様子が、大きな地域秩序の再編成の流れの中で明らかになった。

(3) インドネシアの内務省、外務省の資料の収集を通じて、2つの点が明らかになった。

まず、第一に 1970 年代の国交断絶期から、2000 年代に至るまで、具体的にどのような専門家が、対中国政策、および対華人社会政策の立案と施行を担っていたのか、その変遷が明らかになった。第二に、2006 年に、インドネシアにおける新たな対中国政策の立案、制定組織として 100 人委員会が設立されていたことが明らかになった。そしてその委員会について会議録等の基礎資料を収集し、1998 年以降のインドネシア政府の対中政策、と対華人政策のバランス方法を明らかにすることができた。

インドネシア華人についての研究というのは人類学、社会学を中心に枚挙にいとまがないが、以上のように、インドネシア政府の華人政策と中国政策に関する成果は、国際的にも極めて少ない。それは、なによりも、政府内の文書/関係者へのアクセスが不足しており、また資料があったとしても、十分な資料分析にもとづいた研究がこれまで無かったためである。本研究では、二年間という時間と、極めて多くの現地関係者の協力によって、豊富な資料調査を行うことができたため、上記のような成果を上げることが可能となった。

こうした成果を、最終年度の 2008 年度 5 月には中国・廈門大学において、そして 2008 年 7 月には京都大学にて京都大学 Hau 准教授と共同で開催した国際ワークショップ “Chinese Identities and Inter-Ethnic Coexistence and Cooperation in Southeast Asia” において、広くインドネシア研究のみならず、華僑華人研究者、東南アジア研究者にも発表することができた。

以上の成果はまず Proceedings として 2009 年に出版されており、既に日本、オランダ、タイ、インドネシア各国の研究機関に配

布され、様々なコメントを得た。現在、この原稿は補筆され、共同編著者として次年度に出版が予定されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① 相沢伸広、「華人社会の変容」、『アジアワールド・トレンド』、154 巻、22-25 頁、2008 年、査読無。

② 相沢伸広、「乗っ取られた同化政策 スハルト体制の内務省と対華人政策」、『東南アジア研究』、45 巻 1 号、37-56 頁、2007 年、査読有。

[学会発表] (計 4 件)

① Aizawa Nobuhiro, ‘Delivering Citizenship: DEPDAGRI and the Chinese in the 1980s’ . at Joint International Workshop by Center for Southeast Asian Studies Kyoto University and Netherland Institute for War Documentation, “Chinese Identities and Inter-Ethnic Coexistence and Cooperation in Southeast Asia” , July 4-5 2008, Kyoto University,

② Aizawa Nobuhiro, ‘Between chances and apprehension: The variation of Indonesian governments’ attitude in reorganizing the ties with China 1998-2007’ at the *International Symposium on Interactions between Southeast Asia and China at the Turn of the 21st Century*, co-hosted by the Research School of Southeast Asian Studies, the Saw Centre of Southeast Asian Studies, Xiamen University, and

the East Asian Institute, National University of Singapore, May 25-27, 2008, Xiamen University, China.

③ 相沢伸広、「チナ問題とインドネシア—中国関係 1965-67」、日本華僑華人学会、2008 年 1 月 26 日、東洋大学。

④ 相沢伸広、「中国の台頭と東南アジア華人」、『グローバル経済と華人ネットワーク』2007 年 10 月 3 日、立命館大学孔子学院。

[図書] (計 2 件)

① Aizawa Nobuhiro, Assimilation, Differentiation, and De-politicization: Chinese-Indonesians and the Ministry of Home Affairs in Suharto’ s Indonesia , in Dielman Marleen, Peter Post (eds.) , *Private/Public Eyes of an Indonesian Chinese* (Forthcoming) , KILTV, 2009.

② Aizawa Nobuhiro, Carline Hau (eds.), Proceedings of the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University Global COE Program “In Search of Sustainable Humansphere in Asia and Africa,” Kyoto University, and Netherlands Institute for War Documentation Joint International Workshop on Chinese Identities and Inter-Ethnic Coexistence and Cooperation in Southeast Asia” , pp260+iv, 2009.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相沢 伸広 (Aizawa Nobuhiro)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員
研究者番号:10432080